

# News Release

平成22年6月25日  
消費者庁

## 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 3件  
（うちカセットコンロ1件、半密閉式ガス瞬間湯沸器（LPガス用）1件、  
屋外式ガス給湯付ふろがま（都市ガス用）1件）
  
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因が疑われる事故  
該当案件無し
  
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因か否かが特定できていない事故 8件  
（うち杖1件、縁台1件、電動アシスト自転車1件、電気ストーブ1件、  
自転車1件、棚（テレビ台）1件、歩行車1件、エアコン1件）
  
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故公表等調査会及び  
第三者委員会合同会議（※）において、審議を予定している案件  
該当案件無し  
  
1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。  
  
※正式名称は「消費者委員会消費者安全専門調査会製品事故情報の公表等に関する調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。
  
5. 留意事項  
本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。
  
6. 特記事項  
(1)パロマ工業株式会社が製造した半密閉式ガス瞬間湯沸器（LPガス用）  
（管理番号A201000237）  
①事故事象及び再発防止策について  
パロマ工業株式会社が製造した半密閉式ガス瞬間湯沸器（LPガス用）において、当該製品の排気筒の壁貫通部分から発煙する火災が発生し、当該製品及び周辺が焼損

しました。

事故原因は、燃焼室部分の一部にひび等が生じることがあった場合に、過熱防止装置の作動が遅れ、機器の背板が過熱され、発煙に至ったものと判明しました。

同社では、今後も同様の事故が発生するおそれがあることから、平成3年3月23日にプレスリリース及び新聞社告を行うとともに、使用者に周知し、対象製品について、無償で部品交換を実施しています。

②対象製品:会社名、型式、製造期間、点検対象台数

会社名	型式	製造期間	点検対象台数
パロマ工業(株)	PH-16CS、PH-16CSX、 PH-16CSF、PH-16CST、 PH-20CS、FH-25VA、 PH-1600CM、PH-1600CMF、 PH-1600CV、PH-1600CVF、 PH-1300CM、PH-1300CMF、 FH-1600MS、FH-1600MAS、 FH-1600VAS、FH-1600MSF、 FH-1600VASF	1985年(昭和60年)8月 ～ 1990年(平成2年)3月	115,094
東京ガス(株)	PA-516FEA、PA-516FFB		
北海道ガス(株)	KPA-616VA、KPA-616FF		
西部ガス(株)	PH-16CSL		
東邦ガス(株)	PICO-16B、PUOA-16		
(株)クボタ	GS-16CSL、G-QF1600MSL、 G-QF1600VASL		

点検対象台数 115,094台

改修率 90.6%(平成22年5月31日現在)

対象製品の確認方法

機器の型式と製造年月は機器の正面または側面に貼付されています銘板(機器型式プレート)で確認できます。

③消費者への注意喚起

上記の対象製品をお持ちの方で、無償点検を受けておられない場合は、下記問い合わせ先に速やかに御連絡ください。

(お問い合わせ先)

パロマ工業株式会社

フリーダイヤル: 0120-314-552

受付時間: 9時~18時

ホームページ: <http://www.paloma.co.jp/important/image/recall.pdf>

(本発表資料の問い合わせ先)  
消費者庁消費者安全課 (製品事故情報担当)  
担当：中嶋、服部、榎本 電話：03-3507-9204 (直通)

(パロマ工業株式会社が製造した半密閉式ガス瞬間湯沸器 (L  
P ガス用) の発表資料に関する問い合わせ先)  
経済産業省商務流通グループ製品安全課製品事故対策室  
担当：宮下、中村、野中 電話：03-3501-1707 (直通)

### 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201000239	平成22年5月17日	平成22年6月21日	杖	重傷1名	当該製品を使用中、当該製品が折れ、転倒し、負傷した。現在、原因を調査中。	奈良県	
A201000240	平成22年6月4日	平成22年6月21日	縁台	重傷1名	当該製品に足を乗せたところ、転倒し、負傷した。現在、原因を調査中。	香川県	
A201000241	平成22年5月27日	平成22年6月21日	電動アシスト自転車	重傷1名	当該製品で走行中、フレームが折損して転倒し、負傷した。現在、原因を調査中。	大阪府	
A201000242	平成22年6月16日	平成22年6月22日	電気ストーブ	火災	当該製品及び周辺が焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	石川県	製造から35年以上経過した製品
A201000243	平成22年6月5日	平成22年6月22日	自転車	重傷1名	当該製品で走行中、転倒し、負傷した。現在、原因を調査中。	埼玉県	
A201000244	平成22年5月9日	平成22年6月22日	棚(テレビ台)	重傷1名	室内を歩行中、当該製品に接触し、負傷した。現在、原因を調査中。	兵庫県	
A201000245	平成22年5月4日	平成22年6月22日	歩行車	重傷1名	当該製品を折り畳む際、フレームの間に指が挟まれ、負傷した。現在、原因を調査中。	新潟県	平成22年6月2日に消費者安全法の重大事故等にて公表済事故
A201000247	平成22年6月13日	平成22年6月23日	エアコン	火災	異音が生じたため確認すると、当該製品から発煙する火災が発生していた。内部に小動物が侵入したこと短絡が発生した可能性もあるが、現在、原因を調査中。	東京都	

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故公表等調査会及び第三者委員会合同会議において審議を予定している案件  
該当案件無し